

令和4年度

後志管内市町村の普通会計決算の概要

令和5年12月

北海道後志総合振興局地域創生部地域政策課市町村係

## 管内市町村の決算のポイント

### 《総括》

令和4年度の管内市町村の普通会計決算は、歳入及び歳出のいずれにおいても前年度決算額を下回った。

実質収支は、総額としては前年度決算額を上回り、管内全ての市町村において黒字となっている。

### 《歳入のポイント》

#### 地方税は増加

前年度と比較して市町村民税が0.4%の増、固定資産税が2.5%の増で、地方税全体では2.8%の増となった。

#### 地方交付税は減少

地方交付税の管内合計は548億16百万円で、前年度比0.1%の減となった。  
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債9億93百万円を含めた管内合計は558億9百万円で、4.3%の減となっている。

#### 地方譲与税等は減少

前年度と比較して、地方特例交付金等の減少などにより、12.2%の減となった。

#### 国庫支出金は減少

前年度と比較して、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少などにより、16.6%の減となった。

#### 道支出金は減少

前年度と比較して、児童手当等交付金の減少などにより7.8%の減となった。

#### 地方債発行額は減少

臨時財政対策債の減少などにより、前年度比18.2%の減となった。

## 《歳出のポイント》

### 人件費は減少

人件費は、退職金の減少などにより、前年度と比較して1.3%の減となった。

### 扶助費は減少

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金等給付事業の減少等などにより、前年度と比較して1.4%の減となった。

### 公債費は減少

公債費は、地方債の元利償還金及び一時借入金利子の減少などにより、前年度と比較して1.5%の減となった。

### 投資的経費は減少

普通建設事業費が、公営住宅建設等の大型事業の減少により、前年度と比較して16.3%減少しており、全体としても16.3%の減となった。

## 《財政構造のポイント》

### 健全化判断比率の状況

後志管内で実質赤字比率及び連結実質赤字比率が発生している市町村はない。  
実質公債費比率は、管内市町村の平均は7.2%(加重平均)であり、全道平均(7.0%)を上回る水準となっている。  
将来負担比率は、管内市町村の平均は4.8%(加重平均)であり、全道平均(18.8%)を下回っている。

### 経常収支比率の状況

経常収支比率(管内平均)は87.3%(加重平均)となり、前年度と比較すると1.8%増加している。  
なお、全道平均(91.0%)よりも低い水準となっている。  
また、管内市町村において警戒ラインの目安とされる95%を超えている団体は、1団体となっている。

### 地方債現在高は減少

管内市町村地方債現在高は、1,387億46百万円であり、前年度比で35億30百万円の減(2.5%)となっている。

### 積立金現在高は増加

積立金現在高は、592億16百万円であり、前年度比49億85百万円の増(9.2%)となっている。

# 令和4年度後志管内市町村決算の状況

## 1 決算規模

令和4年度の管内20市町村(1市、13町、6村)の普通会計の決算額は、次のとおりである。

- 歳入 1,728億6百万円(前年度 1,783億73百万円)
- 歳出 1,673億10百万円(前年度 1,727億21百万円)

前年度と比較すると、歳入は55億67百万円(3.1%)、歳出は54億11百万円(3.1%)それぞれ減少している。

## 2 決算収支

令和4年度の管内市町村の歳入歳出差引額(形式収支)合計は、54億96百万円の黒字となっている。

また、形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源(2億53百万円)を差し引いた実質収支は、52億43百万円の黒字である。

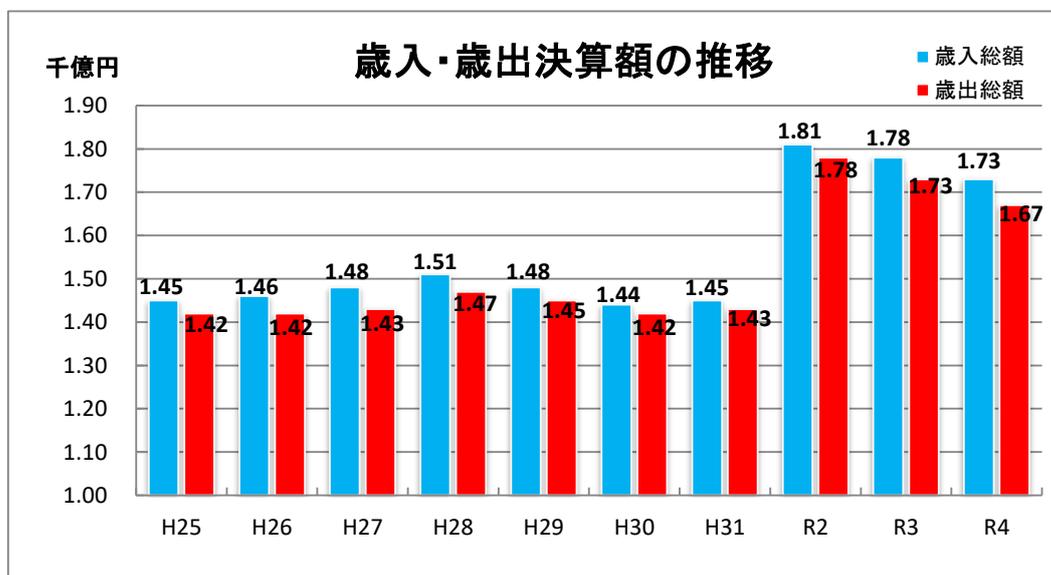
### 決算規模及び決算収支の状況

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	172,806	178,373	▲5,567	▲3.1%
歳出総額 B	167,310	172,721	▲5,411	▲3.1%
形式収支(A-B) C	5,496	5,652	▲156	▲2.8%
翌年度に繰越すべき財源 D	253	420	▲167	▲39.8%
実質収支(C-D) E	5,243	5,232	11	0.2%
実質単年度収支 F	1,284	4,021	▲2,737	▲68.1%

※1 実質単年度収支(F欄)は、実質収支の前年度との差引額(単年度収支)に、当該年度の積立金及び繰上償還金を加えて積立金取崩し額を減じたものである。

2 各項目において端数調整しているため、合計と内訳は一致しないことがある。



### 3 歳入

令和4年度の歳入決算額の状況における特徴は、以下のとおりである。

①地方税

前年度と比較して市町村民税が0.4%の増、固定資産税が2.5%の増で、地方税全体で2.8%の増となった。

②地方交付税

地方交付税の管内合計は548億16百万円で、前年度比0.1%の減となった。なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債9億93百万円を含めた管内合計は558億9百万円で、4.3%の減となっている。

③国庫支出金

前年度と比較して、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少などにより、16.6%の減となった。

④地方債

前年度と比較し、臨時財政対策債の減少などにより、18.2%の減となった。

⑤歳入決算額

構成比において地方交付税が31.7%、国庫支出金が17.8%を占めており、歳入全体に占める地方交付税及び国庫支出金の依存が高くなっている。

#### 歳入決算額の状況

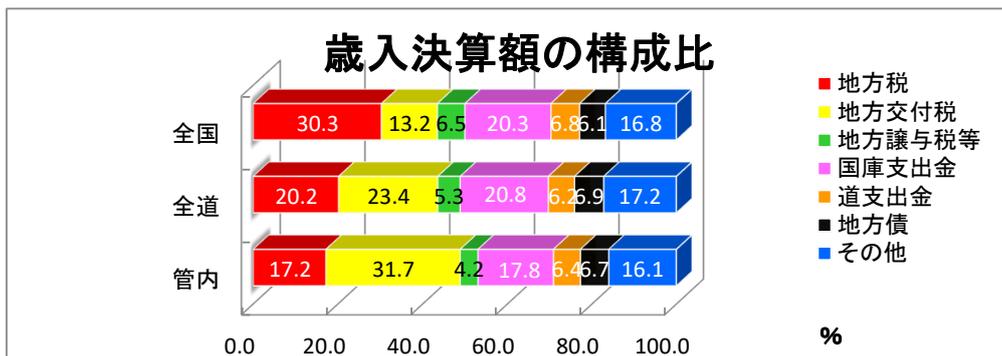
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	29,721	17.2	28,910	16.2	811	2.8%
うち市町村民税	10,076	5.8	10,033	5.6	43	0.4%
個人分	8,354	4.8	8,179	4.6	175	2.1%
法人分	1,722	1.0	1,854	1.0	▲132	▲7.1%
うち固定資産税	15,518	9.0	15,140	8.5	378	2.5%
地 方 交 付 税	54,816	31.7	54,868	30.8	▲52	▲0.1%
地 方 譲 与 税 等	7,188	4.2	8,188	4.6	▲1,000	▲12.2%
小 計 ( 一 般 財 源 )	91,725	53.1	91,966	51.6	▲241	▲0.3%
国 庫 支 出 金	30,707	17.8	36,802	20.6	▲6,095	▲16.6%
道 支 出 金	11,113	6.4	12,059	6.8	▲946	▲7.8%
地 方 債	11,524	6.7	14,091	7.9	▲2,567	▲18.2%
うち臨時財政対策債	993	0.6	3,437	1.9	▲2,444	▲71.1%
そ の 他	27,737	16.1	23,455	13.1	4,282	18.3%
合 計	172,806	100	178,373	100	▲5,567	▲3.1%

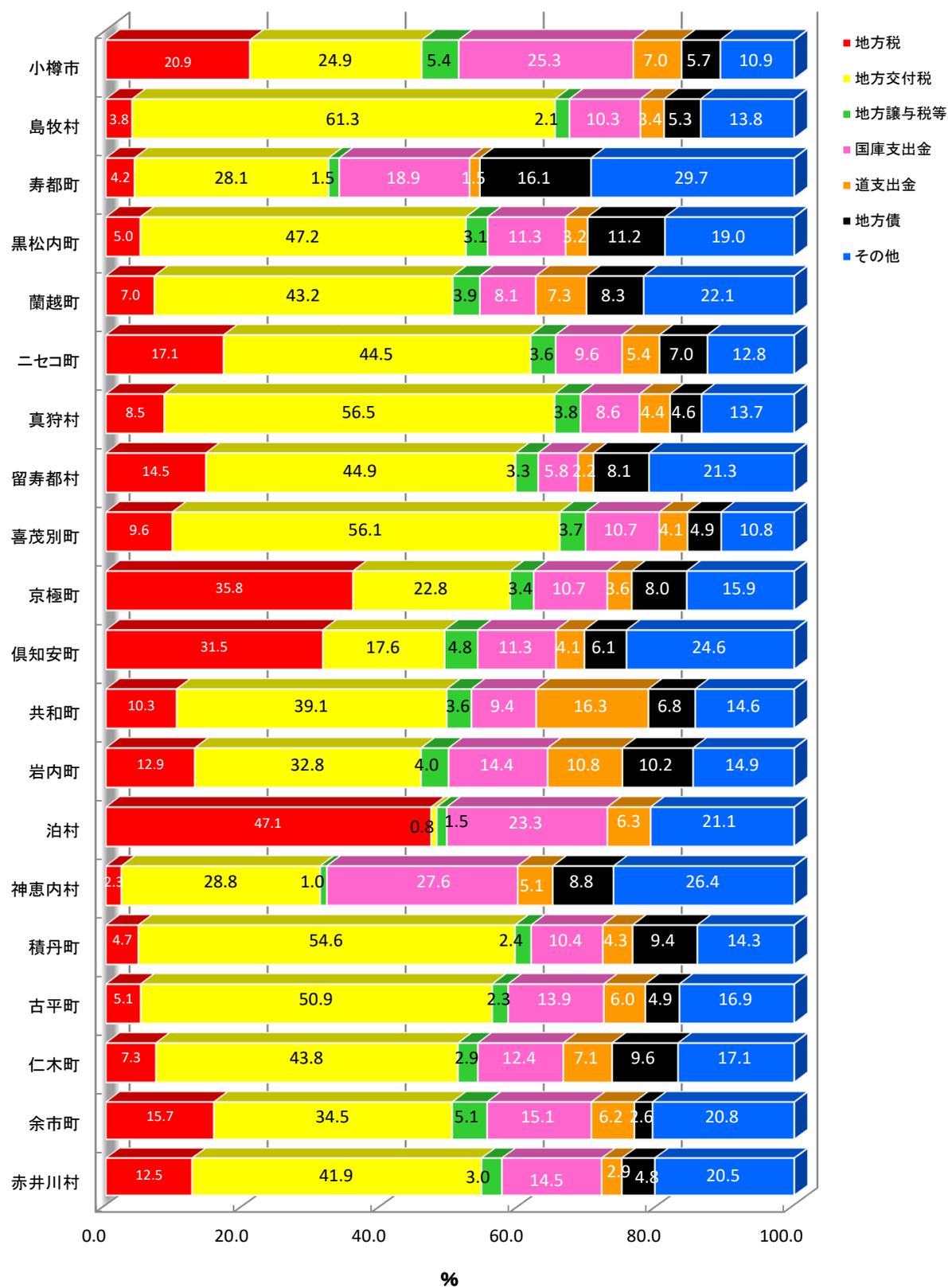
※1 地方譲与税等は、「地方譲与税」の他「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡等所得交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。

2 国庫支出金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。

3 各項目において端数調整しているため、合計と内訳は一致しないことがある。



## 市町村別歳入決算額の構成比



#### 4 歳出

令和4年度の歳出決算額における性質別の特徴は、以下のとおりである。

##### ①義務的経費

公債費について、地方債の元利償還金及び一時借入金利子の減少などにより、1.5%の減となっており、全体としても1.4%の減となっている。

##### ②投資的経費

普通建設事業費について、公営住宅建設等の大型事業が減少したことにより、前年度と比較して16.3%減少しており、全体としても16.3%の減となっている。

##### ③その他の経費

補助費等について、感染防止対策協力支援金支給事業の減少等により、前年度と比較して14.7%、全体としても1.1%の減となっている。

#### 性質別歳出決算額の状況

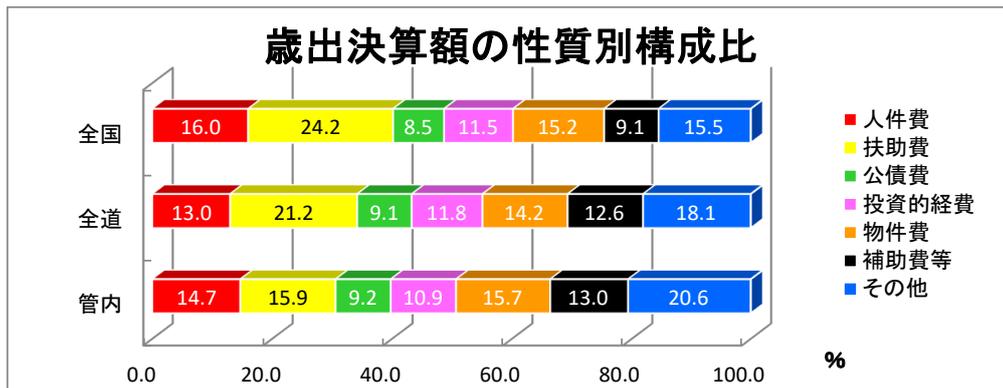
(単位:百万円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	66,574	39.8	67,487	39.1	▲913	▲1.4%
人件費	24,533	14.7	24,851	14.4	▲318	▲1.3%
扶助費	26,603	15.9	26,968	15.6	▲365	▲1.4%
公債費	15,438	9.2	15,668	9.1	▲230	▲1.5%
投資的経費	18,228	10.9	21,777	12.6	▲3,549	▲16.3%
普通建設事業費	18,176	10.9	21,724	12.6	▲3,548	▲16.3%
うち補助事業費	8,411	5.0	12,397	7.2	▲3,986	▲32.2%
うち単独事業費	9,765	5.8	9,327	5.4	438	4.7%
災害復旧事業費	52	0.0	53	0.0	▲1	▲1.9%
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	82,508	49.3	83,457	48.3	▲949	▲1.1%
物件費	26,351	15.7	23,100	13.4	3,251	14.1%
維持補修費	6,813	4.1	6,533	3.8	280	4.3%
補助費等	21,749	13.0	25,504	14.8	▲3,755	▲14.7%
積立金	10,336	6.2	10,522	6.1	▲186	▲1.8%
投資及び出資金・貸付金	2,485	1.5	2,766	1.6	▲281	▲10.2%
繰出金	14,774	8.8	15,032	8.7	▲258	▲1.7%
合計	167,310	100.0	172,721	100.0	▲5,411	▲3.1%

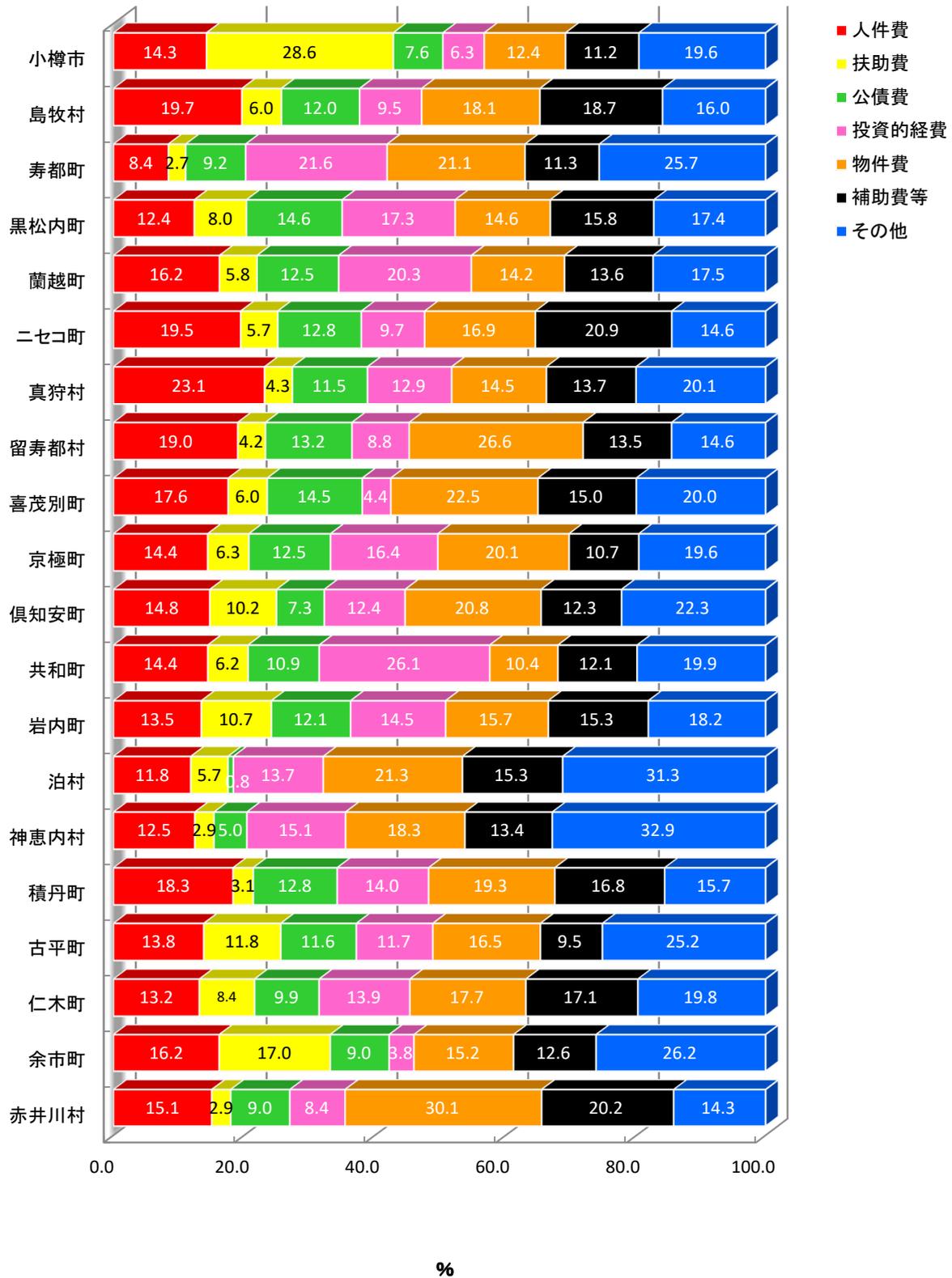
※ 1 「うち補助事業費」欄には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。

2 「うち単独事業費」欄には、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費、道営事業負担金が含まれている。

3 各項目において端数調整しているため、合計と内訳は一致しないことがある。



## 市町村別歳出決算額の構成比



## 5 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から新たに各市町村において算出することになった指標で、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計4種類がある。

各指標については、「早期健全化基準」が定められており、この基準を超えた市町村は、議会の議決を経て財政健全化計画を策定するとともに、毎年度その実施状況を議会や住民へ報告・公表しなくてはならない。

更に、将来負担比率以外の各指標においては「財政再生基準」が定められており、この基準を超えた市町村は、財政再生計画の策定・報告・公表が義務付けられるとともに、同計画に総務大臣の同意が事実上必要となるなど、財政運営にあたって国の強い関与を受けることになる。

### ◆4指標における各基準一覧(市町村分)

	財政再生基準	早期健全化基準
実質赤字比率	20%	市町村の財政規模に応じ11.25～15%
連結実質赤字比率	30%	市町村の財政規模に応じ16.25～20%
実質公債費比率	35%	25%
将来負担比率		350%

### (1)実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の比率である。

道内全ての団体で実質赤字は発生していない。

### (2)連結実質赤字比率

公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

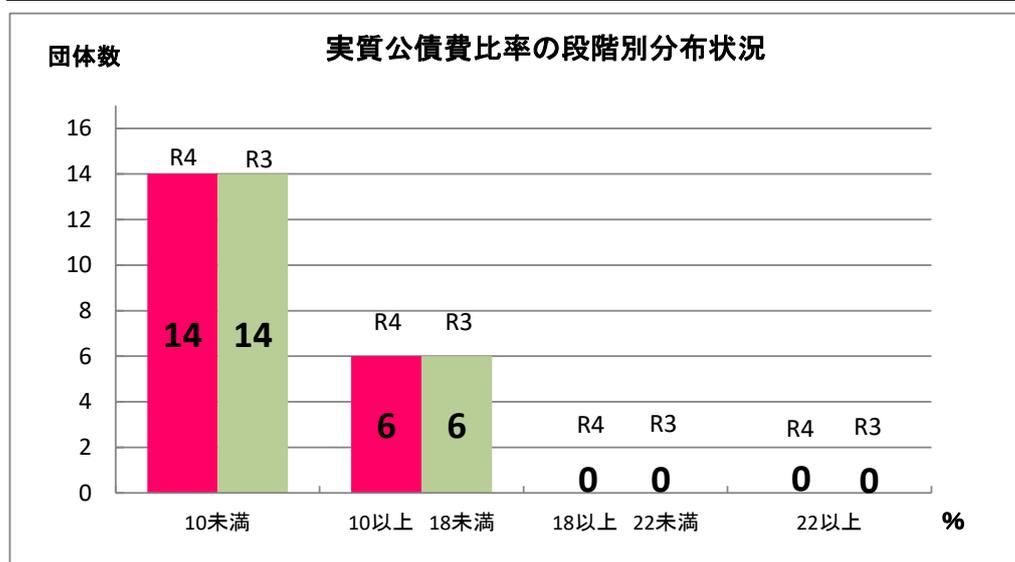
### (3)実質公債費比率

普通会計における地方債の元利償還金の他、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額等も加えた実質的な公債費指標である。全道平均前年度に比べて0.1ポイント増加し、7.0%(加重平均)となった。

管内市町村における実質公債費比率の平均は、前年比0.4ポイント減の7.2%となった。なお、前年度に引き続き地方債の発行に際して許可が必要となる許可団体(18.0%以上)の発生はなかった。

(単位:%)

市町村名	R4決算	R3決算	比較
小樽市	4.7	5.7	△ 1.0
島牧村	6.6	6.5	0.1
寿都町	12.1	12.1	0.0
黒松内町	13.1	11.9	1.2
蘭越町	10.8	11.4	△ 0.6
二七コ町	6.1	8.0	△ 1.9
真狩村	10.7	10.7	0.0
留寿都村	12.5	12.0	0.5
喜茂別町	9.0	9.6	△ 0.6
京極町	7.9	7.6	0.3
倶知安町	8.0	7.3	0.7
共和町	8.8	8.9	△ 0.1
岩内町	13.4	14.3	△ 0.9
泊村	1.4	1.3	0.1
神恵内村	6.1	6.6	△ 0.5
積丹町	9.5	9.8	△ 0.3
古平町	8.7	8.6	0.1
仁木町	9.2	9.2	0.0
余市町	5.9	5.9	0.0
赤井川村	5.7	6.3	△ 0.6
町村平均	8.7	8.8	△ 0.1
管内平均	7.2	7.6	△ 0.4
全道平均	7.0	6.9	0.1



#### (4) 将来負担比率

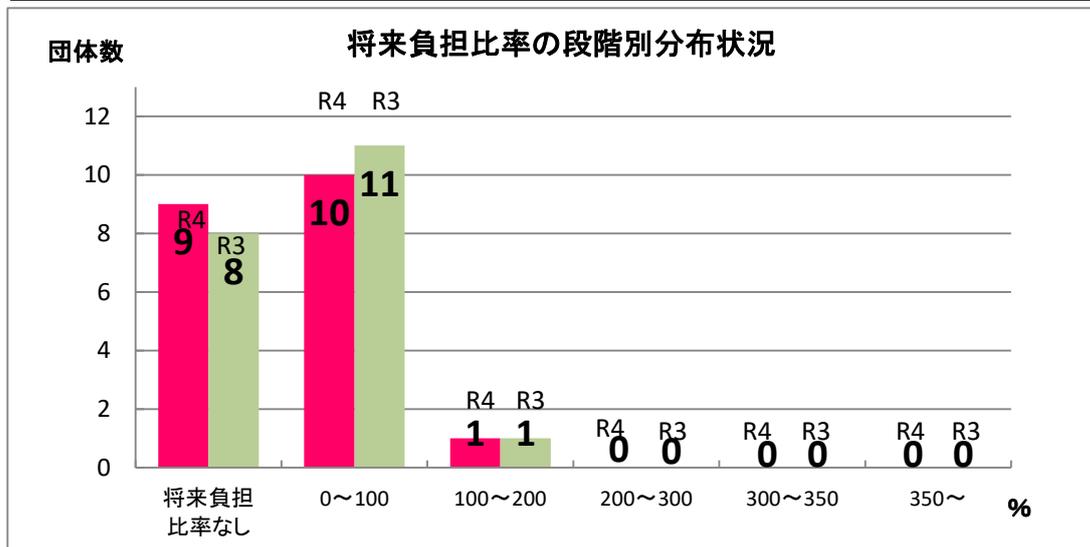
地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率である。全道平均は前年度に比べて7.9ポイント減少し、18.8%(加重平均)となった。

管内市町村における将来負担比率の平均は、前年に比べて7.1ポイント減少し、4.8%となっており、早期健全化基準である350%以上の団体はない。

※ 充当可能基金額、特定財源見込額及び基準財政需要額といった控除額が将来負担額を上回る場合、将来負担比率は発生しない。(下記の表中「-」の団体)

(単位:%)

市町村名	R4決算	R3決算	比較
小樽市	26.0	30.1	△ 4.1
島牧村	24.7	24.8	△ 0.1
寿都町	-	-	-
黒松内町	28.1	27.2	0.9
蘭越町	-	-	-
ニセコ町	44.7	53.4	△ 8.7
真狩村	62.5	67.5	△ 5.0
留寿都村	57.1	59.2	△ 2.1
喜茂別町	60.4	67.3	△ 6.9
京極町	-	-	-
倶知安町	90.1	95.1	△ 5.0
共和町	-	-	-
岩内町	100.3	111.9	△ 11.6
泊村	-	-	-
神恵内村	-	-	-
積丹町	23.1	35.0	△ 11.9
古平町	-	1.7	皆減
仁木町	-	-	-
余市町	15.4	26.4	△ 11.0
赤井川村	-	-	-
町村平均	-	0.8	皆減
管内平均	4.8	11.9	△ 7.1
全道平均	18.8	26.7	△ 7.9



## 6 その他の財政指標等

### (1) 経常収支比率

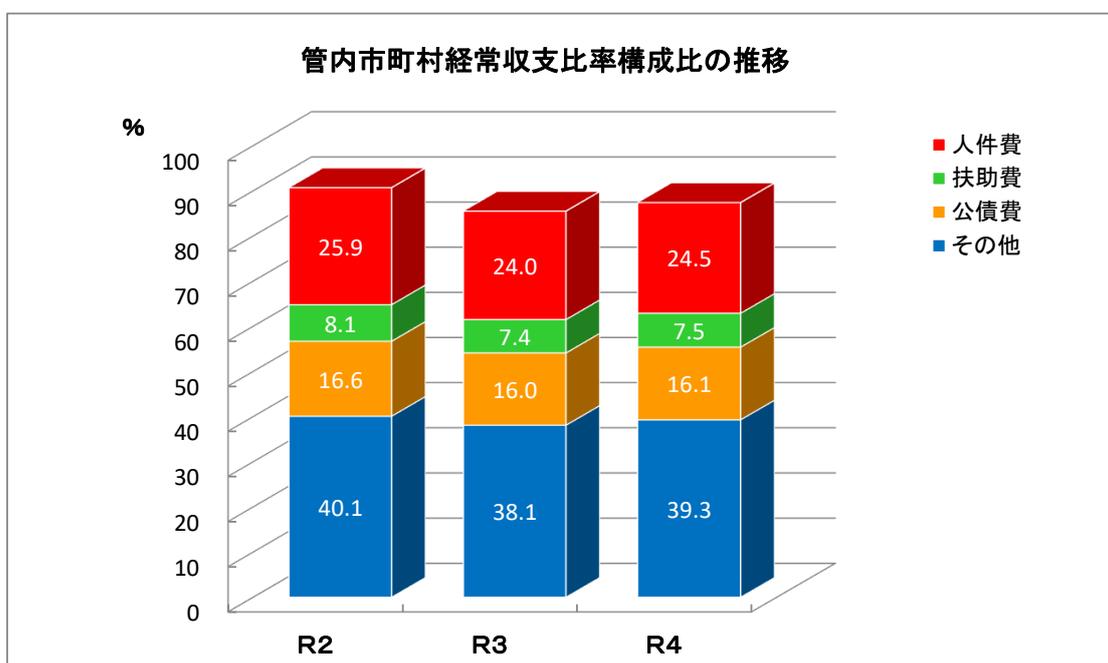
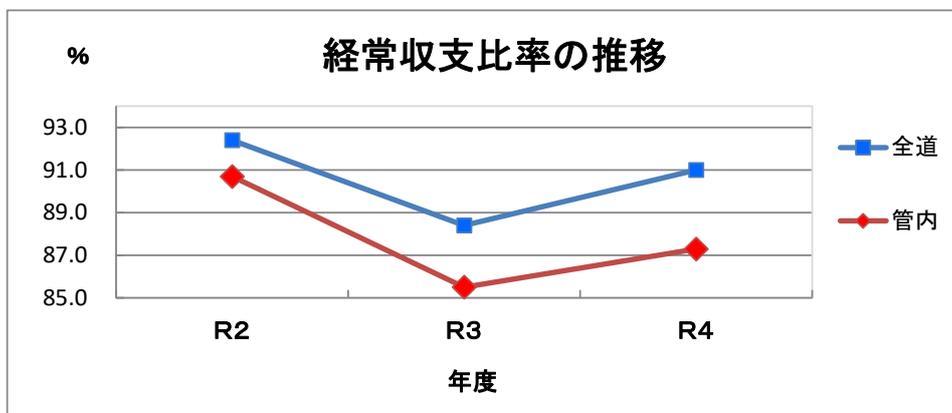
管内市町村の経常収支比率の平均値は87.3%(加重平均)であり、前年度と比較すると1.8ポイント増加している。

なお、全道平均は91.0%であり、前年度と比べ2.6ポイントの増となった。

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
管内経常収支比率	87.3	85.5	90.7
うち人件費	24.5	24.0	25.9
うち扶助費	7.5	7.4	8.1
うち公債費	16.1	16.0	16.6
全道経常収支比率	91.0	88.4	92.4
うち人件費	23.1	22.5	24.2
うち扶助費	11.3	10.9	11.3
うち公債費	17.6	17.9	18.0

※ 経常一般財源には、臨時財政対策債と減税補てん債を加えている。



## 市町村別経常収支比率の構成比



## (2) 地方債現在高

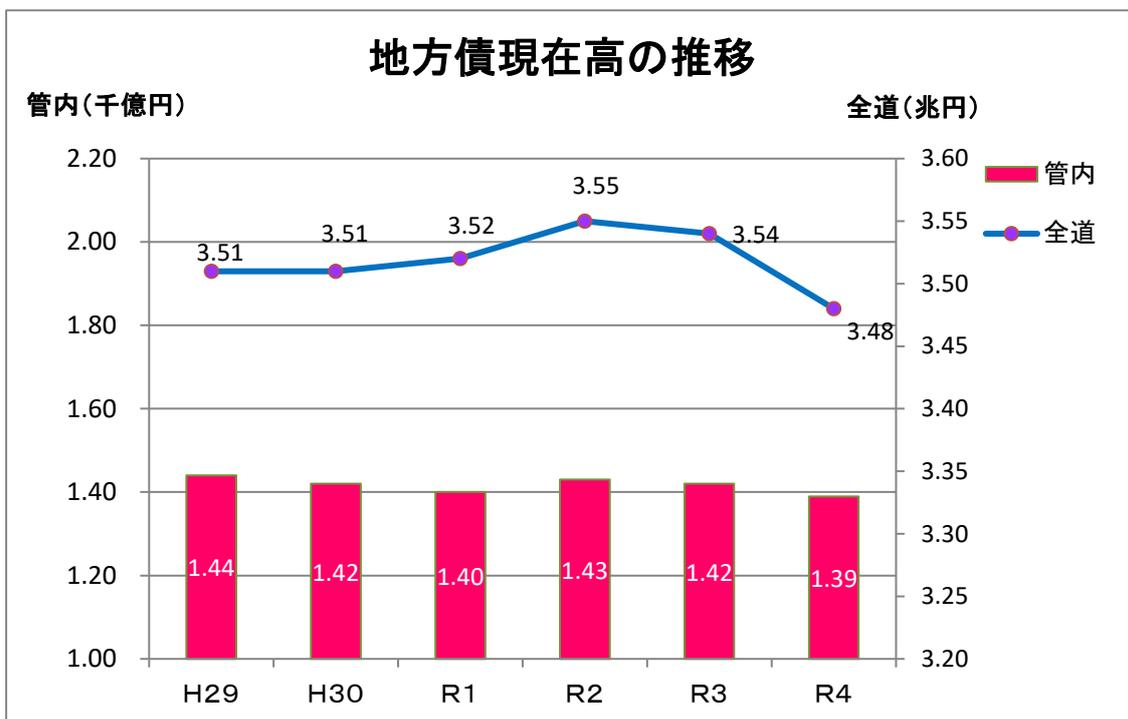
令和4年度末の管内市町村地方債現在高は、1,387億46百万円であり、前年度比で35億30百万円の減(△2.5%)となっている。

全道市町村では3兆4,834億7百万円で、前年度比594億22百万円の減(△1.7%)となっている。

管内市町村については、4団体で増加、16団体で減少しており、全体として減となっている。

(単位:百万円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	比較	
			増減額	増減率
管内地方債現在高	138,746	142,276	▲3,530	▲2.5%
全道地方債現在高	3,483,407	3,542,829	▲59,422	▲1.7%



### (3) 積立金現在高

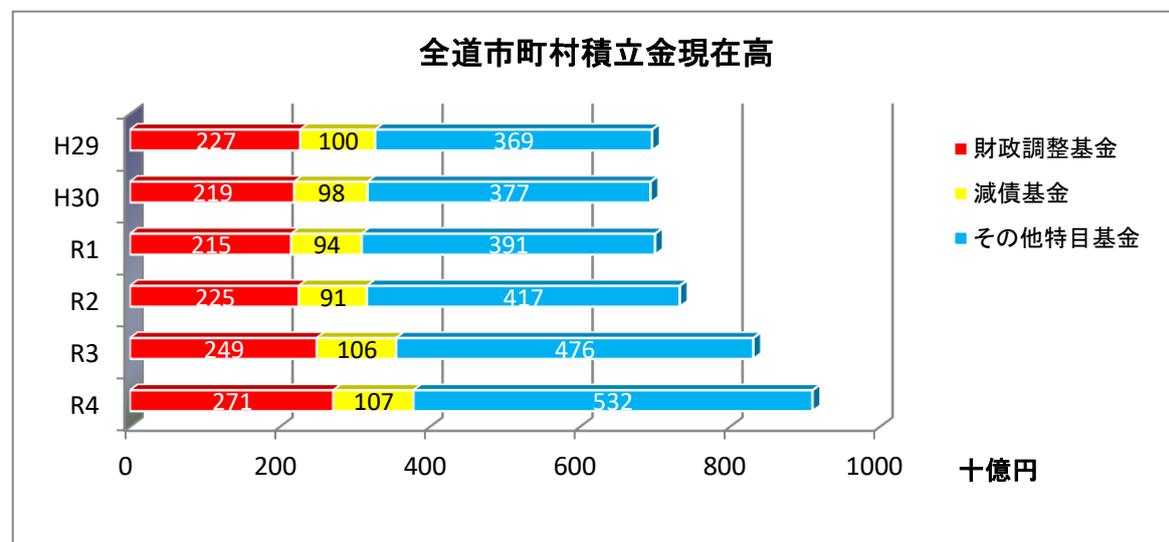
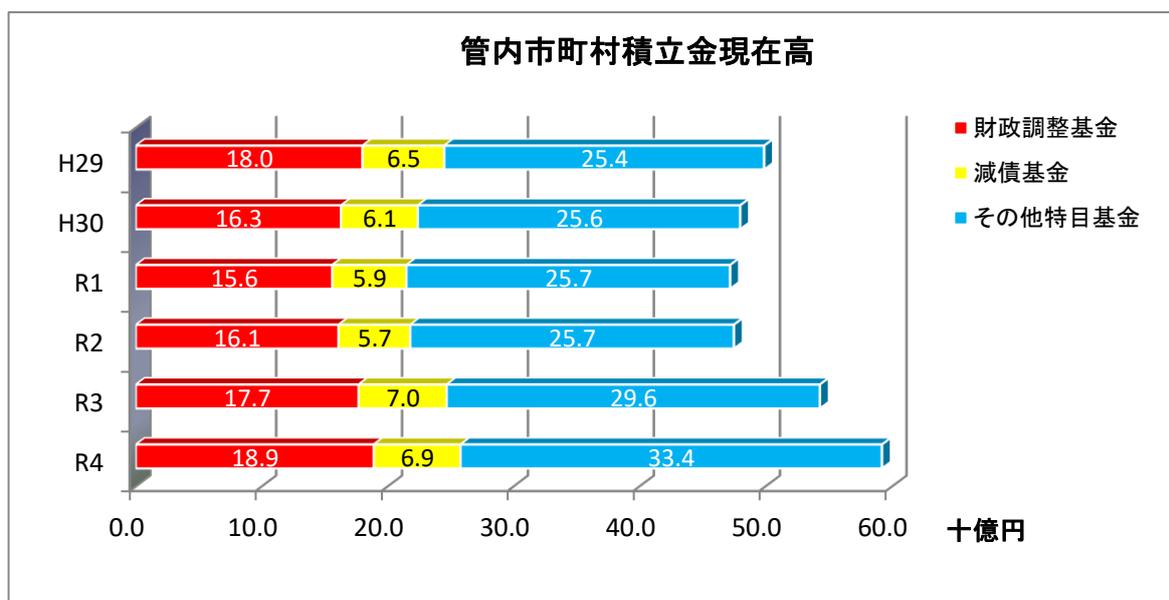
管内市町村の令和4年度末積立金現在高は、592億16百万円であり、前年度比49億85百万円の増(9.2%)となっている。

全道市町村は令和4年度末積立残高は9,107億29百万円であり、前年度比793億67百万円の増(9.5%)となっている。

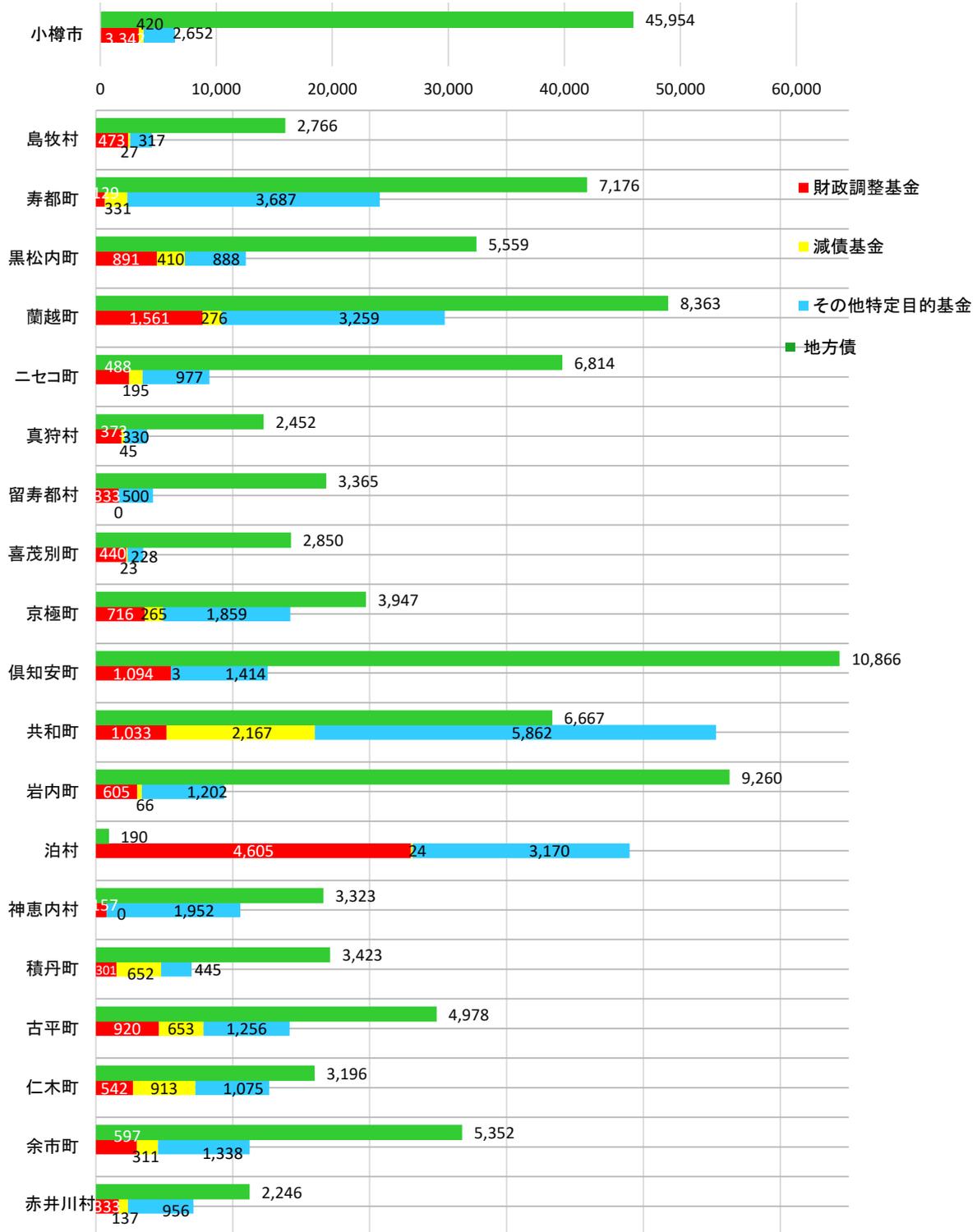
(単位:百万円)

区分	令和4 年度末現在高	令和3 年度末現在高	比較	
			増減額	増減率
管内市町村	59,216	54,231	4,985	9.2%
財政調整基金	18,932	17,653	1,279	7.2%
減債基金	6,919	7,013	▲94	▲1.3%
その他特目基金	33,365	29,565	3,800	12.9%
全道市町村	910,729	831,362	79,367	9.5%

※ 各項目において端数処理しているため、合計と内訳とが一致しない場合がある。



## 市町村別地方債・積立金現在高



単位：百万円